

信用事業業務検定試験問題

第57回 窓口テラー

2025年10月4日 実施

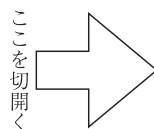
ご注意（試験開始前によく読んでください）

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名											
受験番号												氏 名			
			-				-								



窓口テラー

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

〔問1〕 現金について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 損傷券には、法律で定められた一定の規定があり、紙幣の表裏の両面があつて、5分の3以上の面積が残っているものは、日本銀行で手数料なしで全額引き換えができる。
- (2) 紙幣が汚染や洗濯、薬品等によって判別が困難な場合は、自店の上長に鑑定を依頼し、判別してもらう。
- (3) 現金には、日本銀行が発行する紙幣と政府が発行する硬貨の2種類がある。

〔問2〕 預金取引に関する知識について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 預金取引において、金融機関は預金者から預かったお金を預金者からの求めに応じて返還しなければならない義務(預金債務)を負っている。
- (2) 預金債権は、目的物が金銭であることから「金銭債権」と呼ばれ、債権者(預金者)が特定されていることから「特定債権」と呼ばれる。
- (3) 預金契約が成立した際に、金融機関は預金者に対して通帳または証書を発行することがあるが、通帳・証書は、預金者が金融機関に対して預金債権を有することを金融機関が証明する証拠証券である。

〔問3〕 お客さまとの応対用語で、好ましくない用語はいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 「わたしどものJ A(J F)ではできません」
 - b. 「支店長の〇〇は席を外しております」
 - c. 「すいませんが、こちらに書いてください」
 - d. 「J A(J F)のお得な金利キャンペーンを知っていますか」
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ(すべて好ましくない)

〔問4〕 現金支払い時の注意点について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 預金の払戻しは、誤って第三者に払戻ししないように、出金伝票(払戻請求書)の氏名・口座番号が通帳等と一致しているかを確認し、印鑑照合を行う。
- (2) 支払取引でお待ちいただく場合は、本人確認の手段として、番号札を使用する。この番号札は法律上「証拠証券」となる。
- (3) 多額の現金支払いは人目につかない場所でお渡しをして、J A等の金融機関名が印刷された袋に入れて渡すことは避ける。

〔問5〕 注意すべき取引や不審な取引への対応について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 手続きが終わった後で取引の取消しの申出があったら、どうして取消しするのか理由をよく聞いて対処する。後日、勝手に取消しをされたと言われないためにも必要書類をいただくとともに、手元に残る帳票に記録を残すと良い。
- (2) 金融機関に届け出た印鑑を記憶しておらず「どんな印鑑だったか」と質問を受けた場合、すぐに印鑑票を取り出して見せるようなことはせず、本人確認、および上司への連絡をしっかり行う。
- (3) 代筆を依頼された場合、年配の方の依頼であれば特別な理由がなくても、お客さまの目で記入箇所を確認しながら代筆しても構わない。

〔問6〕 CS向上のために心がけることについて、適切なものはいくつあるか。

(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 明るい挨拶と笑顔の応対はお客さまに好印象を与える決め手となる。
 - b. 挨拶することで絶えずロビーにも気を配れるが、防犯の面では特に効果はない。
 - c. 金融機関の職員には、信頼・安心感を与えられる身だしなみが必要である。
 - d. 1人ひとりのお客さまに礼儀正しく接することが大切で、その日の気分や自分の好き嫌いによってムラがあってはならない。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ(すべて適切である)

〔問7〕 預金契約の法的性質について、空欄(ア)(イ)(ロ)に入る語句の組合せとして、適切なものを1つ選びなさい。

- ・2020年4月の民法改正により、預金契約は当事者間の意思表示だけで成立する(ア)契約となった。契約の種類としては、お客さまから金銭を預かる内容から(イ)契約であるといえる。さらに、預かった金銭は自由に使い、返すときには同じ価値の金銭を返せばよいという内容の契約で(ロ)契約であるといえる。

- (1) (ア)諾成 (イ)消費寄託 (ロ)寄託
(2) (ア)寄託 (イ)消費寄託 (ロ)諾成
(3) (ア)諾成 (イ)寄託 (ロ)消費寄託

〔問8〕 制限行為能力者との取引について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 成年被後見人と取引をする場合には、日常品の購入その他日常生活に関する行為であっても、法定代理人である成年被後見人を相手とすることが必要である。
(2) 被保佐人が行う一定の範囲の重要な財産上の行為については、保佐人の同意が必要で同意なしに被保佐人と取引したときは、取消しされ無効になるおそれがある。
(3) 被補助人との取引は、特定の法律行為につき補助人の同意が必要となる。審判を得た特定の行為につき補助人の同意なしに取引したときは、取消しされ無効になるおそれがある。

〔問9〕 下記の定期預金の付利期間、預入日数、満期日について、適切なものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、2月は28日までとする。

種類：スーパー定期預金

元金：300万円

作成日(預入日)：20××年12月10日

期間：6ヵ月

選択肢	付利期間	利息計算期間の 預入日数(付利日数)	満期日
(1)	12月10日～翌年の6月10日まで	183日	翌年の6月10日
(2)	12月10日～翌年の6月9日まで	182日	翌年の6月10日
(3)	12月11日～翌年の6月10日まで	182日	翌年の6月10日

〔問 10〕 下記の定期預金の税引後の利息額について、適切なものを 1 つ選びなさい。なお預金者は個人のお客さまで、利子所得には所得税および復興特別所得税と住民税が課税される。

種 類：スーパー定期預金

元 金：300 万円

作成日(預入日)：20 × × 年 10 月 20 日

期 間：6 ヶ月(うるう年を加味しない)

年利率：0.25%

- (1) 2,980 円
- (2) 2,981 円
- (3) 2,997 円

〔問 11〕 取引時確認における本人確認書類について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 運転免許証や運転経歴証明書、マイナンバーカードなど、顔写真つきのものは、提示のみで本人確認が可能である。
- (2) 顔写真がないマイナンバーカードや在留カード等は顔写真がない本人確認書類として他の補完書類の提示が必要になる。
- (3) 旅券(パスポート)は発行年月日に関係なく顔写真つきのものとして、提示のみで本人確認が可能である。

〔問 12〕 預金保険制度で保護される預金等の範囲について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 定期預金や利息のつく普通預金等は、預金者 1 人あたり、1 金融機関ごとに元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。
 - b. 「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という 3 条件を満たす「決済用預金」は全額保護される。
 - c. 預金保険の対象預金で 1,000 万円を超える部分については、破たんした金融機関に財産が残っていても、保険金は一切支払われない。
 - d. 外貨預金・譲渡性預金は、預金者 1 人あたり、1 金融機関ごとに元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。
- (1) 2 つ
 - (2) 3 つ
 - (3) 4 つ(すべて適切である)

〔問 13〕 預金者保護法(偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律)の概要について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 紛失キャッシュカードによる、ATMからの不正な預金引出しの被害が発生したとき、預金者に過失があると認められない場合、金融機関は被害額を原則として全額補償する。
- (2) 盗難キャッシュカードにより、ATMから不正な預金引出しの被害が発生したとき、預金者に「軽い過失あり」の場合、金融機関の補償割合は、原則として75%となっている。
- (3) 偽造キャッシュカードにより、ATMから不正な預金引出しの被害が発生したとき、預金者に「軽い過失あり」の場合、金融機関の補償割合は、原則として75%となっている。

〔問 14〕 個人情報を取得するときの対応について、適切でないものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. マイナンバーカードによる個人情報の取得に際して、金融業務に関連して個人番号を利用するのは、限定された事務や番号法に定められた例外的な取扱いができる場合に限られているが、本人の同意があれば、利用目的を超えて個人番号を利用できる。
 - b. 個人情報の利用目的、第三者への提供、情報利用の範囲、開示請求などについては、取得時に本人に明示しなければならない。
 - c. 与信業務に関して個人情報を取得する場合は、書面等による本人の同意が必要である。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ(すべて適切でない)

〔問 15〕 総合口座の概要について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 対象は個人限定で 1 人 1 口座となる。定期預金で担保にできるものは、大口定期預金、スーパー定期預金、変動金利定期預金および、期日指定定期預金のいずれも自動継続のものとなる。
- b. 当座貸越が発生したときの担保の充当については、定期預金の場合、定期預金利率の高い方から順次、同じ利率なら預入日の遅い順となっている。
- c. 貸越金の返済は、貸越利率の高い方から順次、普通預金に入金された金額が自動的に充てられる。貸越利息は、普通預金の利息決算と同時に当座貸越も利息決算を行い普通預金から徴求する。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ(すべて適切である)

〔問 16〕 預金利子課税制度の概要について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 分離課税とは、金融機関が個人への利子支払時に、所得税および復興特別所得税と住民税について源泉徴収および特別徴収を行い、所轄税務署および都道府県市区町村役所(場)に納付することである。
- (2) 分離課税が適用される個人のお客さまが課税関係を終了させるには、確定申告を行う必要がある。
- (3) マル優制度の適用を受けようとする顧客からは、非課税貯蓄申告書の提出を受ける必要がある。

〔問 17〕 個人情報保護法に関する説明として、適切でないものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 氏名、生年月日、住所、顔写真などにより特定の個人を識別できるものは、個人情報に該当する。
- b. サービス利用や書類において対象者ごとに割り振られる公的な番号(マイナンバー、旅券・免許証・基礎年金番号、住民票コード、各種保険証の記号番号など)は、個人情報に該当するとともに、要配慮個人情報に該当する。
- c. 機微情報(センシティブ情報)には、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する情報が該当する。
- d. 顧客本人から個人情報の開示請求があった場合、個人情報の開示、訂正、利用停止・消去などに対応しなければならない。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

[問 18] 一般財形の概要について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 一般財形に貯蓄目的の制限はなく、積立期間の制限もない。
- b. 貯蓄開始から 3 年経過すれば、払出しは自由である。
- c. 一人で複数の契約が可能で、積立限度額もない。ただし、貯蓄商品によっては制限が設けられている場合がある。
- d. 利子等非課税の優遇措置はなく、一般財形は、一律分離課税となっている。

- (1) 2 つ
- (2) 3 つ
- (3) 4 つ(すべて適切である)

[問 19] 財形住宅貯蓄の概要について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 1 人 1 契約で 60 歳未満の勤労者であること、また、5 年以上定期的に預入れ等が行われることが財形住宅貯蓄をする条件である。
- (2) 資金の使い途は、住宅の建設、住宅の購入(新築・中古を問わず、一戸建て・マンションともに可)、工事費が 75 万円を超えるリフォーム等である。
- (3) 財形住宅貯蓄を行っていれば、住宅を取得する場合、事業主、財形貯蓄の取扱金融機関等から住宅取得の資金について融資が受けられる。

[問 20] 財形年金貯蓄の概要について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 積立て終了から年金受取開始まで、5 年以内の据置期間を設定することができる。
- (2) 積立期間は 3 年以上であることが預入条件となっている。
- (3) 受取期間は、満 60 歳以降に 5 年以上 20 年以内(保険商品の場合、終身受取りもできる)である。

〔問 21〕 個人の新規口座開設時に確認すべき項目として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 反社会的勢力ではないことの確認
 - b. 共通報告基準(CRS)による「口座保有者の税務上居住国を特定」するための確認
 - c. 「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA=ファトカ)」による「特定米国人に該当するかどうか」等の確認
 - d. 本籍地の確認
 - e. 実質的支配者の確認
- (1) 2つ
(2) 3つ
(3) 4つ

〔問 22〕 金融サービス提供法の概要について、空欄(㉠)(㉡)(㉢)に入る語句の組合せとして、適切なものを1つ選びなさい。

- ・金融サービス提供法では、金融機関は金融商品を販売する際に、お客さまに対してリスクや費用、運用方法などを説明することを義務付けている。これを(㉠)と呼ぶ。お客さまは金融商品のリスクを十分に理解したうえで、(㉡)において購入を決定する。(㉠)を怠ったことにより損害が発生した場合に、金融機関は元本欠損額の(㉢)を負う。

- (1) ㉠重要事項の説明義務 ㉡自己責任 ㉢損害賠償責任
(2) ㉠重要事項の説明義務 ㉡適合性の原則 ㉢補てん義務
(3) ㉠勧誘方針の公表義務 ㉡自己責任 ㉢保証

〔問 23〕 振出日が 20 × × 年 3 月 10 日 (火) の小切手の支払呈示期間について、適切なものを 1 つ選びなさい。

＜ 3 月カレンダー ＞

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

- (1) 3 月 10 日～19 日
- (2) 3 月 11 日～20 日
- (3) 3 月 11 日～23 日

〔問 24〕 線引小切手について、適切でないものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 線引小切手には、一般線引と特定線引の 2 種類がある。一般線引小切手を特定線引小切手に変更できるが、特定線引小切手を一般線引小切手に変更はできない。
- b. 線引小切手は、支払人である金融機関は、自己の取引先か他の金融機関にしか支払うことはできない。取引先とは単に取引があればよく、取引期間継続の多少は問わない。
- c. 特定線引小切手は、支払人である金融機関は指定された金融機関に対してだけ支払うことができる。指定された金融機関が支払人と同一金融機関であるときは、支払人の取引先に対してだけ支払うことができる。

- (1) ゼロ(すべて適切である)
- (2) 1 つ
- (3) 2 つ

〔問 25〕 為替取引とその当事者について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 振込とは、受取人が金融機関に口座を持っていないときに利用される方法で、受取人が金融機関に口座を持っている場合に利用されるのは送金(送金小切手)である。
- (2) 代金取立とは、商売などの代金として手形や小切手を受け取った人が、それらを「お金」に替えるときに利用される方法である。
- (3) 為替取引の当事者は基本的には①依頼人(代金取立の場合は受取人)、②仕向金融機関、③被仕向金融機関、④受取人(代金取立の場合は支払人)の四者である。

〔問 26〕 日本証券業協会が制定した「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 各金融機関は高齢のお客さまに販売しても問題ないと考えられる商品を定めることが明記されている。
- (2) 高齢のお客さまに販売をしても問題ないと定められた商品以外を販売する場合は、取引相手が75歳以上であれば役職者の事前面談と承認、そして面接内容の録音・記録・保存を行うこと、およびこの年齢基準は一定の目安であると明記されている。
- (3) 高齢のお客さまに販売をしても問題ないと定められた商品以外を販売する場合、取引相手が80歳以上であれば即日の受注を禁止、早くても翌日以降の受注とすること、およびこの年齢は絶対的な基準となっていることが明記されている。

〔問 27〕 資産運用の基本的な考え方について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 資産運用を行う際に大切なことは、「どのタイミングで、どのように使うのか」という目的を明確にして、使う目的や時期によってお金を分類することである。
 - b. 必要なときにいつでも自由に払い戻しができることが最優先の資金を「流動性資金」といい、このお金はリスクの許容度や必要金額によって「投資信託」「外貨預金」「変額保険商品」などで運用する。
 - c. 商品の提案にあたっては、自金融機関の預貯金額だけにとらわれず、他金融機関の資産状況などもヒアリングし、資産をトータルで見てもバランスよく運用されていることを重視する。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ(すべて適切である)

〔問 28〕 投資信託の基本について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、不特定多数のお客さま(投資家)から集めた資金を、運用の専門家が国内外の株式や債券などに分散して投資し、その運用収益を投資額に応じて投資家に分配するしくみの金融商品である。
- (2) 投資信託は、資産運用の専門家であるファンドマネージャーが運用するので高収益が期待できるが、個人で購入しにくい海外の株式や債券、特殊な金融商品には、投資信託でも投資できない。
- (3) 投資信託は、預金商品と比較して、比較的高い収益(リターン)が期待できる。しかし、元本保証がなく、元本が目減りするなど、収益が期待どおりにならない不確実な要素(リスク)がある。

〔問 29〕 投資信託のリスクとなる価格変動の要因について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 価格変動リスクとは、投資信託に組み入れられている株式、債券等の価格が変動する可能性のことである。株式、債券等の価格は、一般的には、国内および海外の政治、経済情勢、企業の業績等の影響を受ける。
- b. 為替変動リスクとは、為替レートが変動する可能性のことである。外国通貨建ての資産に投資している投資信託の場合、一般的に円高になれば基準価額の上昇要因、円安になれば基準価額の下落要因となる。
- c. 金利変動リスクとは、市場金利の変動による債券価格の変動の可能性のことである。一般的に、金利が上がると債券価格は上がり、金利が下がると債券価格は下落する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ(すべて適切である)

〔問 30〕 投資信託の委託会社、受託会社、販売会社の役割について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 委託会社(運用会社)は、投資信託を設計し、投資信託財産を投資家に代わって運用する。また、様々なデータを収集・分析し、受託会社に対して運用を指図する。
- (2) 受託会社は、投資信託財産の保管・管理をする。また、委託会社からの運用の指図に従って、株式や債券などの売買や管理をする。
- (3) 販売会社は、投資信託の販売や目論見書の作成・交付、換金、分配金・償還金の支払い、取引報告書や運用報告書の交付などをする。

〔問 31〕 投資信託販売時の注意点について、適切でないものはいくつあるか。

(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 「交付目論見書」と「請求目論見書」を必ず交付し、商品の特徴やリスク、販売手数料や信託報酬等のお客さまが負担する費用、契約内容等について、お客さまが正確に理解できるように説明する。
- b. お客さまのリスク商品に関する知識、投資経験、財産状況、投資の目的等に照らし合わせて不適当と認められる勧誘を行ってはならないという、いわゆる「適合性の原則」に基づきお客さまの属性を十分にヒアリングしなければならない。
- c. 投資信託の損益を明確にし、お客さまに販売会社(銀行や証券会社など)が年に 1 回以上通知する「トータルリターン通知制度」も案内する。トータルリターンとは、これまでに受け取った分配金を除いた投資信託の現在の評価金額を指す。

(1) ゼロ(すべて適切である)

(2) 1 つ

(3) 2 つ

〔問 32〕 新 N I S A 制度の概要について、適切でないものはいくつあるか。(1)

～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 口座保有期間は恒久化、非課税期間も無期限になり、生涯の非課税保有限度額は 1,800 万円、そのうちつみたて投資枠は 1,200 万円までとなっている。
- b. 年間投資上限額は、つみたて投資枠が 120 万円、成長投資枠が 240 万円、つみたて投資枠と成長投資枠を併用することはできない。
- c. 売却した商品の非課税枠は何度でも利用可能である。商品売却によって非課税枠は売却した年に復活し、すぐ商品購入ができる。

(1) 1 つ

(2) 2 つ

(3) 3 つ(すべて適切でない)

〔問 33〕 新 N I S A 制度の注意点について、適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新 N I S A 口座内で発生した利益は非課税になるが、損失が生じた場合は損益通算できない。損失が生じる可能性がある場合は売却のタイミングが重要になる。
- (2) 成長投資枠の投資対象商品は、上場株式・投資信託等で、2025 年時点で毎月分配型の投資信託も対象となっている。
- (3) 非課税保有限度額は、購入価格ではなく基準価額で管理される。基準価額が上昇した場合、非課税枠はその分減少する。

[問 34] 為替相場(為替レート)について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) T T Mレートは、外貨売買の基準となるレートである。T T Mは金融機関がそれぞれ任意に設定している。
- (2) T T Sレート(対顧客電信売相場)は、金融機関がお客さまに外貨を売るときに相場で、金融機関から見てT T Mレートから手数料を引いたレートである。
- (3) T T SレートやT T Bレート(対顧客電信買相場)は、米ドルの場合でT T Mレートより1円乖離していることが一般的である。

[問 35] 生命保険の種類について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 定期保険は、あらかじめ定められた期間内に、被保険者が死亡・高度障害状態になった場合に保険金が支払われる保険である。中途解約した場合、解約返戻金が支払われる。また、期間満了時に満期保険金が支払われる。
- (2) 終身保険は、死亡・高度障害に備える保障が一生にわたって続く保険である。また、中途解約した場合、解約返戻金が支払われる。
- (3) 定期保険特約付終身保険(定期付終身保険)は、保障が一生にわたって続き、定期保険の付いている期間内に死亡・高度障害状態になった場合は、終身保険部分に加えて定期保険部分の保険金が受け取れる。

[問 36] 個人年金保険のリスクについて、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 生命保険会社の保険商品であり、生命保険会社の信用リスクがある。
 - b. 銀行等の金融機関による保証がなく、預金保険制度の対象外である。
 - c. 現在の貨幣価値で10年後、20年後という将来の年金額を決めることになるので、特に変額個人年金ではインフレリスクがある。
 - d. 契約後、短期間で解約した場合、元本割れとなる可能性がある。
 - e. 変額個人年金の場合、運用実績によっては一時払保険料を下回り、元本割れとなる可能性がある。
- (1) 3つ
 - (2) 4つ
 - (3) 5つ(すべて適切である)

〔問 37〕 変額保険の概要について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 終身型変額保険は、一生涯の死亡・高度障害保障があり、死亡・高度障害保険金額は資産の運用実績に基づいて毎月増減する。しかし、契約時に定めた保険金額(基本保険金額)は、運用実績にかかわらず保証されている。
- (2) 有期型変額保険は、満期までの死亡・高度障害保障があり、満期まで生存したときには満期保険金が支払われる。満期保険金額は運用実績にかかわらず最低保証されている。
- (3) 変額保険のデメリットとして、中途解約時に受け取る解約返戻金に最低保証がないことが挙げられる。

〔問 38〕 スーパー定期の概要について、適切でないものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 対象者は、法人・個人で、法人・個人とも単利型・複利型が選択できる。1円以上1円単位で預入でき、付利単位は1円である。
 - b. 個人の場合、総合口座の担保定期預金として設定できる。
 - c. 預入期間2年以上の単利型は、預入日から1年ごとの応当日に中間利息(約定利率×70%)を他の預金への振替入金のみで支払う。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ(すべて適切でない)

〔問 39〕 期日指定定期預金の概要について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 個人限定の商品で、預入期間は最長5年である(ただし1年は据置期間)。預入時の約定利率で半年ごとの複利計算を行う。
- (2) 据置期間経過後は事前に満期日を指定することなく、いつでも、いくらでも(1万円以上1円単位)何回かに分けて引き出すことができる。その場合は、中途解約利率ではなく、預入期間に応じた約定利率で計算される。
- (3) 元本の一部引出し後の残高は、満期日まで預入時の条件のまま定期預金として残すことができる。

〔問 40〕 大口定期預金の概要について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 正式名称は「自由金利型定期預金」で、対象者は個人・法人である。預入金額は1,000万円以上で、1円単位で預入でき、付利単位は1円である。
- (2) 中間利払の取扱いとして、預入期間が2年以上の場合は預入日から1年ごとの応当日に中間利息(約定利率×70%)が受け取れる。利払方法は、現金支払い、他の預金への振替入金(普通預金または当座預金)である。
- (3) 自動継続扱いができるのは、個人の場合で元利継続のみで、総合口座の担保定期預金に組み入れてあるものである。

〔問 41〕 個人向け国債の概要について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 変動10年は、偶数月(年6回)に発行され購入単価は3万円以上1万円単位である。利払い日は年2回(発行月および半年後の15日)で、中途換金は発行から半年経過すれば可能である。
- (2) 固定5年・固定3年は、満期まで利率が変わらないため、発行した時点で投資結果を知ることができる。
- (3) 固定5年は年率0.05%、固定3年は年率0.03%の最低金利保証がある。

〔問 42〕 ゆうちょ銀行の定額貯金について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. ゆうちょ銀行の定額貯金は金融機関のスーパー定期預金などと競合している。
 - b. 預入後3年までは6ヵ月ごとの段階金利が適用される。
 - c. 10年間、1年複利で利子を計算する。
 - d. 定額貯金を含む定期性貯金には、1,300万円の預入限度額が定められている。
 - e. 他の金融機関とは別枠で非課税制度(マル優)を利用することができる。
- (1) 3つ
 - (2) 4つ
 - (3) 5つ(すべて適切である)

〔問 43〕 「ねんきん定期便(ハガキ)」について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 50歳未満の人の「ねんきん定期便」には、「これまでの加入実績に応じた年金額」が記載されている。
- (2) 50歳以上の人の「ねんきん定期便」には、60歳まで保険料を納付したと仮定した場合における「老齢年金の見込額(年額)」が記載されている。
- (3) 60歳から65歳未満の人には、65歳まで働いて保険料を納付したと仮定した場合における、65歳から受け取れる「年金見込額」と「年金加入履歴」が記載されている。

〔問 44〕 公的年金の保険料の納付について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 自営業などの第1号被保険者は、毎月定額の国民年金保険料を納付書や口座振替、クレジットカード等で納める。国民年金保険料の額は、毎年再計算され、4月分より1年間の額が決まる。
- (2) 会社員や公務員等の第2号被保険者は、毎月の給与と賞与から厚生年金保険料が控除され、会社が同額の保険料を負担し納付する。保険料は、給与の額に応じて異なる。
- (3) 会社員や公務員等に扶養されている第3号被保険者は、第1号被保険者と同様に国民年金保険料の納付を行う。

〔問 45〕 老齢年金の受給資格について、適切でないものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 老齢基礎年金の受給資格期間は、保険料納付済期間に保険料免除期間を加えて25年以上あることが条件となっている。
 - b. 老齢厚生年金の受給資格要件は、「老齢基礎年金の受給資格を満たしていること」と、「老齢厚生年金に1ヵ月以上加入していること」である。
 - c. 60歳から65歳になる前(60歳代前半)に受給できる、特別支給の老齢厚生年金の受給資格要件は、「老齢基礎年金の受給資格を満たしていること」と、「老齢厚生年金に1年以上加入していること」である。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ(すべて適切でない)

〔問 46〕 老齢基礎年金と老齢厚生年金の繰上げ・繰下げ受給について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 繰上げ受給は、60歳から65歳になるまでの間に請求することができる。ただし1ヵ月繰り上げるごとに0.3%減額された年金額となり、最大18%減額された年金額が生涯続く。
- (2) 繰下げ受給は、66歳以降80歳までの間に請求することができる。1ヵ月繰り下げると0.7%増額し、最大126%増額した年金額を生涯受給していくことになる。
- (3) 繰上げ受給の場合は、老齢基礎年金と老齢厚生年金はセットで行う必要がある。繰下げ受給の場合は、老齢基礎年金・老齢厚生年金をセットで繰り下げるほか、どちらか一方のみを繰り下げることにも可能である。

〔問 47〕 老齢年金の申請から受給について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 受給要件を満たしている人には、年金の受給開始年齢になる3ヵ月前に年金請求書が送られてくる。
- (2) 年金請求書は、受給開始年齢が到来したら、書類一式を添えて提出する。請求期限はないが、受給権を得てから3年を経過しても請求しないと、時効により3年より過去の分の年金は受け取ることができなくなる。
- (3) 老齢年金の支給開始月は、誕生月の翌月分から(1日生まれの人は当月分から)で、年6回2ヵ月分まとめて、翌月分と翌々月分が前払い方式で支払われる。

〔問 48〕 預貯金・貸出・債務保証の相続について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 当座預金は委任契約であり、取引名義人が死亡した時点で解約をする。それ以外の預貯金は遺産分割協議書が提出されるまで、取引名義人の預貯金として存続し、残高は相続人の共有となる。
- (2) 団体信用生命保険付きの住宅ローンの場合、取引名義人の死亡により、死亡保険金と貸出金を相殺することになる。団体信用生命保険が付いていない住宅ローンの場合、相続人が資産と一緒に負債も相続する。
- (3) 被相続人が他人の金融機関からの借入れについて、個人保証していて死亡した場合、被相続人の借入れではないので、相続人は債務保証の相続はしない。

〔問 49〕 相続税の申告と納付について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人から相続によって財産を取得した人に係る課税価格の合計額が、「遺産に係る基礎控除」を超え納める相続税額が算出される人は、相続税の申告書を提出する必要がある。
- (2) 配偶者の税額軽減等の適用を受ける人や小規模宅地等の評価減の特例を受ける人は、その特例により相続税額が「ゼロ」になった場合、相続税の申告書を提出しなくてもよい。
- (3) 相続税の申告は、相続人がその相続の開始があったことを知った日の翌日から10ヵ月以内に行うことになっており、原則としてその申告書の提出期限(法定納期限)までに、相続税額を納付しなければならない。

〔問 50〕 個人型確定拠出年金（i D e C o : イデコ）について、適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

- a. 第 1 号被保険者の場合、60 歳以降に国民年金の任意加入を利用していれば 65 歳になるまで加入可能である。
- b. 第 2 号被保険者は厚生年金保険に加入中であれば、65 歳になるまで加入可能である。
- c. 掛金は毎月 5,000 円から 1,000 円単位で設定でき、途中で掛金の変更ができる。ただし、原則 65 歳になるまで引き出せない。

- （1） 1 つ
- （2） 2 つ
- （3） 3 つ（すべて適切である）

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ④ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2025年10月9日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)